

地域情報（県別）

【東京】「地域を巻き込み行政を動かす」病児保育室わずか9カ月で認可-小暮裕之・有明こどもクリニック理事長に聞く◆Vol.2

2020年4月10日 (金)配信 m3.com地域版

東京湾岸エリアで4つの小児科クリニックを運営し、年間12万人の患者が訪れる「有明こどもクリニック」。理事長の小暮裕之氏は地域ニーズを踏まえてクリニックを増やし、さらに共働きの多いことから年間1000万円の赤字を覚悟して病児保育事業にも挑戦した。「最初は赤字でもうまいければ行政が動くはず」。その考えは開設からわずか9カ月で実現することに。地域を巻き込み行政を動かした実例を聞いた。（2020年2月3日インタビュー、計3回連載の2回目）

▼第1回はこちら

▼第3回はこちら

——先生は2010年に有明で開業した後、16年から立て続けに3つのクリニックを近隣に作りました。これはどんな経緯で？

地域のニーズが高かったためです。私は前回の記事で話したように、不慮の事故や感染症などで亡くなる乳幼児を減らしたいと開業したわけですが、その後、国の予防接種の制度が発展していったり、保健師さんが地域で啓発活動を行ったりするようになったことなどで乳幼児の死亡率はどんどん低下していきました。率直に言えば、2015年には私の開業理由の一つは解決したと思ったのです。

しかしながら目線を転じると、「少子高齢化」と「人口減少」という大きな問題がありました。現場ではこれらと関連の深い子育て環境が十分に整っていないことをひしひしと感じていました。私は、医療に関していえば状況が改善されていくだろうと思っていたんです。私が開業した2010年から次第に医療機関が増えていくだろうと。しかしながら江東区の東京湾岸エリアにはそもそもテナントが非常に少なく、結果5年経ってもほとんど増えませんでした。

するとどうなるか、当院の患者さんの利便性を損ねる状況になってしまいました。周辺に子育て層が急増する一方で医療機関が増えませんかから、自然と当院の患者さんは増えます。2015年には28坪（約93m²）の狭量なスペースに年間約4万人が訪れるまでになり、朝の開院前におよそ50人ものご家族が並んでいたこともありました。診察時間は1人につき2分くらいしか取れなくなってしまいました。「予約が取れないクリニック」と言われ、待ち時間も長い。こんなクリニックがあっても子育てはしやすくありませんよね。



理事長の小暮裕之氏

——そこで、経営方針を変えていったと。

はい。開業当初はクリニックを増やす考えは全くありませんでしたが、「地域の方が笑顔で安心して子育てができる環境をつくろう」というコンセプトに変えて、医療環境を改善していこうとシフトチェンジしました。有明にはテナントが非常に少なかったため、当院の患者さんの在住地で有明の次に多かった豊洲に2016年に豊洲院を、また勝どきと港区芝浦からも患者さんが来ていて「何とかしてください」という声が聞かれていたので、それぞれ2018年と2019年にクリニックを作りました。

——クリニックを複数展開していく一方で、病児保育にも挑戦したと聞きます。「採算が取りづらい」と経営する医師からは聞きますが、なぜこの事業に取り組んだのでしょうか。

これはシンプルで、子育て環境を良くしていく上で必要だと考えたからです。「小さな子どもを持つ共働き世帯が多い地域に、体調不良の子どもを一時的に預かる施設はあった方がいい」というのは想像に難くないと思います。

確かにコストが問題なのですが、ここは覚悟を持ってチャレンジしました。私たちは結果的に2019年1月に病児保育事業などを展開するNPO法人「フローレンス」と連携し、豊洲駅直結のタワーマンションに施設を作ったわけですが、これには曲折がありました。

江東区はそもそも病児保育室を増やさない方針だったんですね。「豊洲エリアに既に1つあるから」というのが理由ですが、既存の保育室の定員は4人。その一方で、保育所に通っている子どもは既に約3100人もいたといいます。新設の必要性は明らかに高いと思いましたが、実際に患者さんのご家族からは「作ってほしい」という声も聞かれました。

しかしながら、区の補助が受けられないとすれば年間の赤字額は1000万円に上ると想定されました。利用料を高額にして対象を絞る方法もありますが、「広く地域の人のためになることを」と考えると、やはり区が認可している保育室と同等の料金でやりたい。私とフローレンス代表の駒崎弘樹さんは旧知の中で、2016年くらいから「豊洲に病児保育室はもっと必要だよ」「一緒にやりたいよ」「でもコスト的にできないよ」と、こういった会話をよく交わっていたのです。

——それから何らかの転機が？

はい。タワーマンション「豊洲シエルタワー」の理事から「使っていない管理入室を活用してもらえないか」と相談が寄せられました。私は有明院の開業から実績を積み重ねてきたので、不動産関係の方からこういった「一般公募をしていないものの借り手を探している」という情報が自然と届くようになっていました。

豊洲シエルタワーの物件はもとは管理入室であり収益を見込んだものではないので、賃貸料も抑えて提案してくれました。「こんないい話はないだろう」と思った私はすぐに駒崎さんに連絡。2人で話し合った結果、「赤字でも成功事例を作るためにやろう。うまくいけば行政も動いてくれるはず」と覚悟と期待を込め、運営費を折半することを決めて「病児保育室フローレンス豊洲」を開きました。病児保育事業は病気の診断と保育に関する医学的な見立てが必要ですから、医療のことは私たちが、保育については専門的なノウハウを持つフローレンスが、といった具合に役割分担をして運営を行っていくようにしました。

それと同時に、地域も巻き込みました。開設当初は無認可であっても、やはり長期的に運営を続けるためには認可してもらうことは必要です。そこで、私はこの状況を患者さん家族などに伝え、「もし私たちと同じように認可を希望するようであればその声を区に届けてください」とお願いしました。こうした動きは開設3カ月後に区長選が行われることも頭にあつてのことでした。

結果、私の元には約400もの署名が集まりました。そして、2019年2月に山崎孝明区長が記者会見を開きました。それは、「病児保育室の増設を決めた」というものでした。開設してわずか1カ月で区の予算化が決定し、10月から認可を受けられたのです。

◆小暮 裕之（こくれ・ひろゆき）氏

2003年獨協医科大学卒。総合病院国保旭中央病院などを経て2010年に「有明こどもクリニック有明院」を開業。人口が増える一方で生活インフラが整っていない東京湾岸エリアの医療環境を改善しようと2016年に豊洲院を、2018年に勝どき院を、2019年に田町芝浦院を開院した。全てのクリニックを合わせて年間12万人の患者が来院する。日本小児科学会小児科専門医。

【取材・文・撮影＝医療ライター庄部勇太】

記事検索

ニュース・医療維新を検索

